

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第150期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 美濃窯業株式会社

**【英訳名】** MINO CERAMIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 滋 俊

**【本店の所在の場所】** 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

**【電話番号】** (0572)68-2106

**【事務連絡者氏名】** 取締役・常務執行役員管理部門管掌兼総務部長 中尾 晴一郎

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区名駅南1丁目17番28号

**【電話番号】** (052)551-9221

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 近 藤 啓 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)  
美濃窯業株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第2四半期連結 累計期間	第150期 第2四半期連結 累計期間	第149期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	3,951,548	4,115,476	8,602,684
経常利益	(千円)	167,078	68,024	476,974
四半期(当期)純利益	(千円)	20,473	19,142	154,701
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	52,291	11,272	114,023
純資産額	(千円)	6,231,612	6,337,768	6,374,151
総資産額	(千円)	11,028,662	10,794,377	11,350,754
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.00	1.87	15.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.1	53.9	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,023,774	259,949	1,529,375
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	230,796	348,585	335,827
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,415	25,839	349,621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,545,237	2,136,660	2,771,557

回次		第149期 第2四半期連結 会計期間	第150期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金 額	(円)	4.11	6.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第149期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により急速な落ち込みに見舞われましたが、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動は持ち直しの動きが見られ、輸出にも回復の兆しが出てまいりました。しかし、企業の業況判断には慎重さも見られ、雇用情勢は依然として厳しく、また欧州の金融不安が急激な円高を招来し、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような環境下、耐火物の大口需要先となる鉄鋼業界においては、未だ粗鋼生産高が震災以前の水準に戻ったとは言い難い状況であります。当社製品の主要顧客であるセメント業界においては、長らく国内需要の減少傾向が続いておりましたが、平成23年7月以降、生産高が前年を上回るなど復興需要の兆しが見られる状況となりました。しかし、この期間の当社における事業環境は未だ受注は震災の影響から低調、また原燃料価格の高騰という非常に厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおいては、新しい製品開発と市場開拓、新しい作業標準の確立によるコスト改善、営業活動強化による売上規模の拡大に努力するなど、当社の特徴を伸ばしながら体質の改善を図るべく取り組んでまいりました。

この結果、プラント事業は大幅な増収増益となりましたが、耐火物事業、建材及び舗装用材事業は低迷する事業環境を跳ね返すには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,115百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益46百万円（前年同四半期比57.3%減）、経常利益68百万円（前年同四半期比59.3%減）、四半期純利益19百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界の国内生産量および販売量は若干の回復傾向にある中、耐火物の生産量および販売量は減少が続き、原材料価格の上昇によるコスト増など依然として厳しい環境が続きました。このような状況下、新規製品開発と市場開拓、各種コストダウン施策などを実施しましたが、同業他社との価格競争の激化等もあり業績の回復には至りませんでした。

その結果、売上高は1,692百万円（前年同四半期比13.6%減）、セグメント利益は25百万円の利益（前年同四半期比82.7%減）となりました。

(プラント)

電機・電子部品業界をはじめとする主要顧客業界の設備投資は、徐々に回復の兆しを見せておりますが、依然として厳しい環境が続きました。このような状況下、今後発展が見込まれる環境・化学業界への販売強化および海外市場の新規開拓に注力いたしましたところ、売上高は1,485百万円（前年同四半期比50.9%増）、セグメント利益は65百万円（前年同四半期比415.0%増）となりました。

(建材及び舗装用材)

各企業における設備投資計画は増加傾向にありますが、受注環境や原材料の調達面等において依然として厳しい環境が続きました。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動を展開するとともに更なるコストダウンに努めましたが、同業他社との価格競争の激化等もあり、売上高は905百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期は17百万円のセグメント損失）と2期連続の損失計上に至りました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は24百万円（前年同四半期比0.5%減）となり、セグメント利益は18百万円（前年同四半期比74.2%増）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は7百万円（前年同四半期比8.5%減）となり、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

流動資産は、現金及び預金の減少などにより、全体としては7,367百万円（前連結会計年度末比758百万円減）となりました。固定資産は、長期性預金の増加などにより、全体としては3,427百万円（前連結会計年度末比201百万円増）となりました。その結果、資産合計では、10,794百万円（前連結会計年度末比556百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、全体としては3,091百万円（前連結会計年度末比525百万円減）となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金の増加などにより、全体としては1,365百万円（前連結会計年度末比5百万円増）となりました。その結果、負債合計では、4,456百万円（前連結会計年度末比519百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより6,337百万円（前連結会計年度末比36百万円減）となり、自己資本比率は53.9%（前連結会計年度末比2.2ポイント増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ408百万円減少し、当第2四半期連結累計期間には2,136百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は259百万円（前年同四半期は1,023百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額337百万円および減価償却費101百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額287百万円、たな卸資産の増加額228百万円および法人税等の支払額163百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は348百万円（前年同四半期比51.0%増）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入190百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出290百万円、投資有価証券の取得による支出143百万円および有形固定資産の取得による支出101百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25百万円（前年同四半期比85.3%減）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額23百万円であります。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は105百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,909,828	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		12,909,828		877,000		774,663

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本セラミックエンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目16番地	956	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町1丁目13番地	924	7.16
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	922	7.14
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916番地の3	918	7.11
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	510	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	465	3.60
太田善造	東京都武蔵野市	426	3.29
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原1532番地の8	418	3.24
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	3.09
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番地17号	360	2.78
計		6,302	48.82

(注) 日本セラミックエンジニアリング(株)、モノリス(株)、ミノセラミックス商事(株)、美濃窯業製陶(株)、(株)ビョーブライトが所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000 (相互保有株式) 普通株式4,370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,428,000	8,428	
単元未満株式	普通株式 89,828		
発行済株式総数	12,909,828		
総株主の議決権		8,428	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	22,000		22,000	0.17
(相互保有株式) 日本セラミック エンジニアリング(株)	東京都千代田区神田錦町 3丁目16番地	956,000		956,000	7.40
(相互保有株式) モノリス(株)	愛知県半田市亀崎常盤町 1丁目13番地	924,000		924,000	7.16
(相互保有株式) ミノセラミックス商事 (株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 868番地	922,000		922,000	7.14
(相互保有株式) 美濃窯業製陶(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 916番地の3	918,000		918,000	7.11
(相互保有株式) (株)ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000		418,000	3.24
(相互保有株式) 美州興産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南 1丁目17番28号	232,000		232,000	1.80
計		4,392,000		4,392,000	34.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,969,000	2,253,833
受取手形及び売掛金	2,894,043	2,556,786
有価証券	110,527	108,915
たな卸資産	<sup>1</sup> 1,974,455	<sup>1</sup> 2,202,902
その他	194,194	263,164
貸倒引当金	16,678	18,262
流動資産合計	8,125,543	7,367,340
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 1,498,722	<sup>2</sup> 1,473,597
無形固定資産	58,165	62,748
投資その他の資産		
投資有価証券	887,398	952,477
その他	798,282	951,942
貸倒引当金	17,357	13,729
投資その他の資産合計	1,668,323	1,890,690
固定資産合計	3,225,210	3,427,036
資産合計	11,350,754	10,794,377
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,904,211	1,617,004
短期借入金	730,000	730,000
未払法人税等	166,859	21,677
賞与引当金	208,860	199,020
役員賞与引当金	3,700	1,300
製品保証引当金	27,558	22,020
工事損失引当金	4,195	28,852
その他	571,536	471,239
流動負債合計	3,616,920	3,091,114
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	614,312	614,153
役員退職慰労引当金	210,524	218,127
資産除去債務	43,692	43,887
その他	91,152	89,326
固定負債合計	1,359,682	1,365,494
負債合計	4,976,602	4,456,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	5,085,364	5,080,830
自己株式	597,218	597,316
株主資本合計	5,784,665	5,780,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,783	42,693
その他の包括利益累計額合計	82,783	42,693
少数株主持分	506,702	515,041
純資産合計	6,374,151	6,337,768
負債純資産合計	11,350,754	10,794,377

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,951,548	4,115,476
売上原価	3,118,736	3,311,241
売上総利益	832,812	804,235
販売費及び一般管理費	723,178	757,443
営業利益	109,634	46,791
営業外収益		
受取利息	1,390	1,556
受取配当金	12,009	11,972
補助金収入	47,469	10,154
その他	7,262	7,935
営業外収益合計	68,132	31,619
営業外費用		
支払利息	9,433	7,929
その他	1,254	2,456
営業外費用合計	10,688	10,386
経常利益	167,078	68,024
特別利益		
固定資産売却益	317	99
投資有価証券売却益	361	-
賞与引当金戻入額	5,940	-
役員退職慰労引当金戻入額	3,481	-
工事損失引当金戻入額	394	-
受取保険金	2,365	-
その他	2,151	-
特別利益合計	15,010	99
特別損失		
投資有価証券評価損	48,959	8,482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,806	-
その他	8,550	1,969
特別損失合計	100,316	10,452
税金等調整前四半期純利益	81,772	57,672
法人税、住民税及び事業税	68,767	19,157
法人税等調整額	11,685	9,141
法人税等合計	57,082	28,299
少数株主損益調整前四半期純利益	24,689	29,373
少数株主利益	4,216	10,230
四半期純利益	20,473	19,142

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,689	29,373
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	76,980	40,645
その他の包括利益合計	76,980	40,645
四半期包括利益	52,291	11,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,889	20,947
少数株主に係る四半期包括利益	3,598	9,674

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	81,772	57,672
減価償却費	112,161	101,925
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,982	159
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,610	7,602
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,355	2,044
賞与引当金の増減額（は減少）	15,500	9,840
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,900	2,400
製品保証引当金の増減額（は減少）	3,778	5,537
工事損失引当金の増減額（は減少）	186	24,657
受取利息及び受取配当金	13,399	13,529
支払利息	9,433	7,929
投資有価証券売却損益（は益）	361	-
投資有価証券評価損益（は益）	48,959	8,482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,806	-
売上債権の増減額（は増加）	696,752	337,257
たな卸資産の増減額（は増加）	361,497	228,447
前払費用の増減額（は増加）	26,685	28,506
仕入債務の増減額（は減少）	361,747	287,206
未払金の増減額（は減少）	12,907	2,972
前受金の増減額（は減少）	104,461	99,890
未払消費税等の増減額（は減少）	5,599	13,874
その他	51,969	17,656
小計	989,326	103,478
利息及び配当金の受取額	13,500	14,185
利息の支払額	8,793	7,815
災害損失の支払額	532	-
法人税等の支払額	32,464	163,712
法人税等の還付額	62,736	871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,774	259,949
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	109,890	290,165
定期預金の払戻による収入	59,705	190,074
有形固定資産の取得による支出	82,680	101,821
投資有価証券の取得による支出	102,294	143,480
投資有価証券の売却による収入	1,827	1,170
その他	2,535	4,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,796	348,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	-
配当金の支払額	23,506	23,920
少数株主への配当金の支払額	1,335	1,335
その他	572	583
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,415	25,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	522
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	617,451	634,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,786	2,771,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,545,237	2,136,660

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 799,598千円 仕掛品 148,584千円 未成工事支出金 392,701千円 原材料及び貯蔵品 633,571千円 2 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具、器具及び備品) 96,542千円 3 受取手形裏書譲渡高 264,400千円	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 921,914千円 仕掛品 158,659千円 未成工事支出金 387,782千円 原材料及び貯蔵品 734,547千円 2 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具、器具及び備品) 96,542千円 3 受取手形裏書譲渡高 285,952千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 荷造包装及び発送運賃 146,845千円 給料手当 172,584千円 役員賞与引当金繰入額 1,300千円 賞与引当金繰入額 59,095千円 退職給付費用 8,821千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,452千円 貸倒引当金繰入額 789千円 製品保証引当金繰入額 9,547千円	販売費及び一般管理費の主なもの 荷造包装及び発送運賃 147,706千円 給料手当 170,522千円 役員賞与引当金繰入額 1,300千円 賞与引当金繰入額 63,465千円 退職給付費用 7,791千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,562千円 貸倒引当金繰入額 1,328千円 製品保証引当金繰入額 2,750千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間 末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年9月30日現在) 現金及び預金 2,744,068千円 有価証券 8,813 " 計 2,752,881千円 預入期間が3か月超の定期預金 207,644 " 現金及び現金同等物 2,545,237千円	現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間 末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成23年9月30日現在) 現金及び預金 2,253,833千円 有価証券 8,821 " 計 2,262,654千円 預入期間が3か月超の定期預金 125,994 " 現金及び現金同等物 2,136,660千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,221	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	32,220	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,218	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	32,217	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,959,832	984,522	973,794	24,865	3,943,014	8,533	3,951,548		3,951,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	363,787		2,841	4,675	371,304	7,441	378,745	378,745	
計	2,323,620	984,522	976,635	29,541	4,314,319	15,975	4,330,294	378,745	3,951,548
セグメント利 益又はセグメ ント損失( )	145,769	12,776	17,848	10,668	151,366	3,137	154,504	72,732	81,772

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 72,732千円には、セグメント間取引消去 11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 48,959千円、及びたな卸資産の調整額 12,066千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,692,415	1,485,238	905,275	24,741	4,107,671	7,804	4,115,476		4,115,476
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	416,848		4,348	4,675	425,872	12,897	438,770	438,770	
計	2,109,264	1,485,238	909,623	29,417	4,533,544	20,702	4,554,246	438,770	4,115,476
セグメント利 益又はセグメ ント損失( )	25,207	65,795	7,532	18,587	102,059	2,638	104,697	47,025	57,672

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 47,025千円には、セグメント間取引消去 11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,482千円、及びたな卸資産の調整額 26,835千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.00円	1.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,473	19,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,473	19,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,260	10,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第150期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額 32百万円  
1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

美濃窯業株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。